

第 1715 回（5 月 13 日）
農村高齢者の福祉ニーズと

在宅ケアシステム

相 川 良 彦

農村における高齢者在宅福祉において、二つの局面が問題になる。第 1 に形成された在宅福祉システムが如何なる組織特性を持っているか、第 2 にそうしたシステムが如何なる社会経済的環境により醸成されたのか、である。前者については『社会学評論 47-4』に掲載された拙稿で論及しているので簡単な紹介にとどめ、本報告は後者を中心に検討する。

現在、在宅福祉諸サービスが急速に整備されつつあるが、その整備・連携の仕方が個々のサービス主体による市場を介しての調整ではなく、組織化（系列化やネットワーク化）により図られている点に特徴がある。それは在宅福祉サービスの市場がまだ未成熟なため、市場より組織化を通じてやり取りする方がサービス主体の経営採算や福祉サービスの需給面で効率的・安定的であるからだ、と考えられる。

在宅福祉サービスの市場が未成熟な理由は、縦割り行政による制度障壁、福祉サービスの複雑性・総合性に起因する非対称性などと共に、福祉サービスへの住民の偏見に伴う需要の潜在化を挙げることができる。とくに農村においてその傾向が強いと見られる。本報告の課題は長野県佐久地域で、高齢者福祉ボランティアを輩出する（福祉問題に関心の強い）1 集落の実態調査を通じて、このような集落においてさえなお福祉サービスへの偏見の根強いことを例証すると共に、他方で何故この集落から多数の福祉ボランティアが輩出したのかを集落の開放性の側面から説明づけることにある。

まず、在宅福祉サービス 8 項目について利用率を Y 軸、知っている割合を X 軸として分布図を作成してみると、両者は弱いながらも

正相関するので、知識の普及が利用の顕在化と正の対応関係にあることになる。この直線回帰式と利用率 10% ラインにより仕切られる空間区分により、福祉諸サービスは概して 3 種にグループ化される。一つはあまり知られず、利用率も低いショートステイや機能訓練など重度障害者向けのサービス、二つは良く知られてはいるものの利用率の低いホームヘルパー、訪問入浴、訪問看護など「訪問」をとまなうという抵抗感のあるサービス、三つは良く知られ利用もされているデイサービスと保健婦指導など、当村役場が熱心に取り組んでいるサービスである。

次に、60 歳以上の世帯員のいる家族 (43 戸) について、家族周期論をベースとした要介護度を算出してみる。この基準により高齢者夫婦 2 人、2 世代夫婦家族、片親夫婦家族を家族形態別に図示してみると、一つに形態別の高齢者平均年齢が高齢者夫婦 2 人が 66.6 歳、2 世代夫婦家族が 72.4 歳、片親夫婦家族が 80.1 歳となっており、年齢によって採る家族形態に違いのあることが判る。二つに要介護度と年齢の関係について実測値による形態別の直線回帰式をみると、算出基準の傾斜より急勾配になっている。高齢化につれ要介護の必要性が急増する者の出現頻度が増すことによって、回帰係数の勾配が上向くのである。

同様に、家族の介護力と高齢者の年齢との関係を家族周期論をベースとして家族形態別に図示してみる。このようにして得られた家族単位の実測値を形態別に直線回帰式により計測してみれば、高齢者夫婦 2 人については算出基準より急傾斜の、2 世代夫婦家族については緩やかな、それぞれ右下がりの直線回帰式が得られる。前者は高齢化につれ健康を害して介護力を急減させる者が出始めること、後者は嫁が年齢を重ねるにつれ育児・農外就業から解放され介護力を増すことから生ずる傾向である。

さて、かくして描ける要介護度と介護力の

回帰式はきわめて擬制的ではあるが、需要・供給線と見立てることも許されるであろう。その交点より左サイドは未だ介護力が要介護度を上回るために家族内部による介護で間に合い社会福祉サービスを受ける必要がないが、右サイドになると要介護度が介護力を上回り社会福祉サービスを受けざるを得なくなる、と原則的に理解するのである。

ところで、実際に社会福祉サービスを利用したことのあるのは、少数の60歳代のいる家族と70歳代末以上の者のいる大半の家族であり、60歳代後半から70歳代後半にかけての層は利用が全くない。それはデイサービスや保健婦指導など普及が進み元気な高齢者向けのサービスを受ける相対的に若い高齢者層が一部に存在すること、だが大半は必要が差し迫ったぎりぎりの段階でやむなく社会福祉サービスを受けていることを示唆するものだろう。

先の「要介護度と介護力の差」と実際の社会福祉サービスの利用の有無との照合率を形態別にみれば、高齢者夫婦2人の場合均衡点は68歳で照合率60%、全体を込みにした場合均衡点は78歳で照合率は80%、他方、2世代夫婦家族の場合均衡点は75歳で照合率は83%、全体を込みにした場合78歳で照合率84%、となる。このように形態別に分けても照合率は改善されなかったのは、70歳代に社会福祉サービス利用者がなかったという当集落の利用市場の未成熟によるものである。ただ、そのことと「要介護度と介護力との差」が在宅福祉サービスの利用の有無へ影響するか否かとは別問題である。ちなみに、「在宅福祉サービスの利用の有無」を目的変数とし、「家族形態」及び「要介護度と介護力との差」とを説明変数として数量化Ⅱ類により試算すれば、2変数の説明力度合いはこの順で、あわせた判別の中率は70%であった。「要介護度と介護力との差」は「家族形態」には劣るものの、利用の有無に対してそれなりの影響

を与えている要因なのである。

他方、調査集落は高齢者福祉ボランティアを輩出する特異な集落でもあった。それが集落の開放性という社会的特性とどのように関係するのかが次の検討課題である。何故なら、当集落は同族団など昔ながらの社会関係の残存する側面と片やボランティア参加者などに見受けられるのだが、都会から嫁いできた近代化志向の強い女性により担われる側面とが混在するように感じられたからである。そこで集落外の者との社会的付き合い戸数(Y1)及び集落内の者との社会的付き合い戸数(Y2)を目的変数、集落内の親戚付き合い戸数(X1)と地域グループへの参加件数(X2)とを説明変数として重回帰式を計測し、両式の差し引きで形成される不等式をもって開放性指標(=集落外との付き合いと集落内の付き合いとの多寡)とみなした。それにもとづけば、当集落は集落外との付き合いにウェイトのかかる集落であることが判かる。つまり、当集落は昔ながらの社会関係と近代化志向の強い側面とをあわせもつのだが、どちらかと言えば集落外へ社会関係を拡げる開放性の高い社会である、と性格づけることが出来るだろう。